

# けいざい・かわら版

より身近な経済に関する事象や出来事を平易に解説するコーナーです

## 景気ウォッチャー調査(2006年7月)

～天候不順、原油価格高騰がマインドを大きく押し下げ～

経済調査部 徳永 香奈

### <要旨>

- 7月の現状判断D I (方向性)は48.4と4ヶ月連続で低下し、「景気に中立」を示す50を2ヶ月連続で下回った。家計動向関連のD Iの悪化は、梅雨が長引き、天候不順が続いた影響で外出が控えられ、コンビニや小売店、レジャー施設関連の売上げが振るわなかったことが響いた。
- 先行き判断D Iは49.8と5ヶ月連続で低下し、16ヶ月振りに50を下回った。原油価格の上昇やゼロ金利解除などが影響したものと考えられる。
- 今後、天候要因が剥落すれば、堅調な雇用・所得環境を背景に家計関連のマインドは基調として改善傾向を辿ると考えられる。ただし、原油価格の高止まりには留意が必要である。

		景気の現状判断(方向性)			景気の先行き判断(方向性)				景気の現状判断(水準)				
		合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連
05年	7	50.4	49.3	49.7	58.8	52.0	50.9	52.0	58.4	45.8	43.6	46.9	57.1
	8	50.5	49.1	50.9	59.5	51.9	50.7	51.4	61.0	46.3	44.4	47.7	56.0
	9	51.7	49.6	53.2	62.1	53.1	52.4	52.3	59.1	47.0	44.2	50.3	58.4
	10	50.7	48.5	52.6	60.9	53.4	52.8	52.7	58.7	47.0	43.9	50.3	59.5
	11	52.9	51.3	54.3	60.5	52.4	51.7	52.3	57.4	48.8	46.4	51.2	59.1
06年	12	55.7	54.8	55.7	61.1	53.6	52.6	53.3	60.2	51.5	50.0	52.9	58.5
	1	52.1	50.5	52.0	62.9	56.4	55.9	55.5	62.0	48.2	45.5	50.4	60.3
	2	53.5	51.6	55.1	62.4	56.6	56.3	55.7	61.0	49.7	47.0	52.3	61.0
	3	57.3	56.0	57.5	65.5	56.2	56.2	54.0	61.3	53.4	51.5	53.9	64.8
	4	54.6	53.1	54.7	64.4	55.0	54.8	53.5	59.1	50.6	48.1	52.9	61.8
	5	51.5	50.6	50.6	59.6	53.8	53.6	52.0	58.4	48.2	45.9	49.9	59.4
	6	49.1	47.3	50.1	58.2	51.8	51.3	50.7	57.4	46.3	43.5	48.7	59.3
	7	48.4	46.5	50.1	57.2	49.8	49.0	48.8	57.0	45.2	42.3	48.1	57.8

(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

### 1. 天候不順の悪影響で景況感の改善は足踏み状態

景気を肌で感じやすいタクシー運転手やスーパーの店員などに街角の景気を尋ねた7月の景気ウォッチャー調査が内閣府より発表された。

7月の現状判断D I (方向性)は48.4と4ヶ月連続で低下した。家計動向関連と雇用関連D Iが悪化したことから、前月(49.1)対比で▲0.7ポイント低下し、「景気に中立」を示す50を2ヶ月連続で下回った。内訳をみると、企業動向関連は横這いとどまったものの、家計動向関連D Iが前月差▲0.8ポイント、雇用関連D Iが同▲1.0ポイントとそれぞれ悪化した。家計動向関連D Iの悪化については、梅雨が長引き、天候不順が続いた影響で外出が控えられ、コンビニや一般小売店での季節商品の販売が振るわなかったこと、レジャー施設関連で来客数が伸び悩んだことなどが響いた。また、雇用関連D Iの悪化は、企業の採用意欲は旺盛であるものの、人材不足や雇用のミスマッチによって求人が充足されないこともあって低下した。

先行き判断D Iは49.8と5ヶ月連続で低下した。家計動向関連が前月差▲2.3ポイント、企業動向

関連が同▲1.9ポイント、雇用関連が同▲0.4ポイントと全ての部門で悪化したことから、全体でも16ヶ月ぶりに50を下回った。景気ウォッチャーの回答結果から判断すると、原油価格の上昇やゼロ金利解除などが影響したものと考えられる。

以上のように、先月に続き、今月も総じて振るわない結果となり、内閣府は景気ウォッチャー調査に対する総合判断を「景気は回復している」から「景気は回復が緩やかになっている」と下方修正した。

## 2. 天候不順、ガソリン価格高騰が家計関連部門を直撃

今月、悪化の目立った家計関連部門については、長引く天候不順やガソリン価格の高騰による影響が大きいことが、景気ウォッチャーのコメントからもはっきりと窺える。

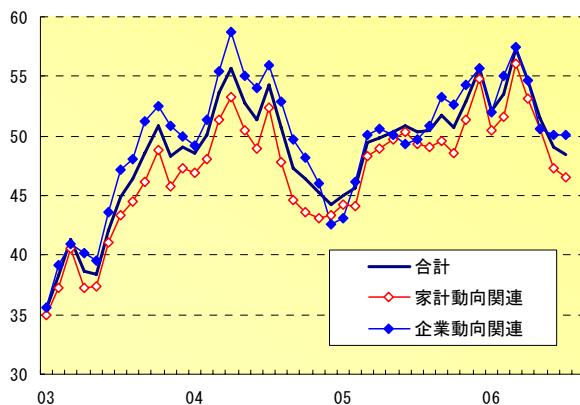
「梅雨明けがないまま秋を迎えそうな天候が続き、清涼飲料水、夏物衣料のパンチ力が弱い。百貨店屋上ビヤガーデンは連日閑散としている。(東北：商店街)」

「雨が続き、客先の飲食店、居酒屋の客の入りは極端に悪く、売上は非常に落ち込んでいる。また、商店街全体でも客足は少なく、非常に厳しい。(東海：一般小売店〔酒〕)」

「ボーナス商戦の後半であるが、来客数は激減しており、販売量も減少している。特にガソリン価格の高騰の影響により、燃費の良い軽自動車や小型車に販売が集中しており、収益的にも厳しい。(東海：乗用車販売店)」

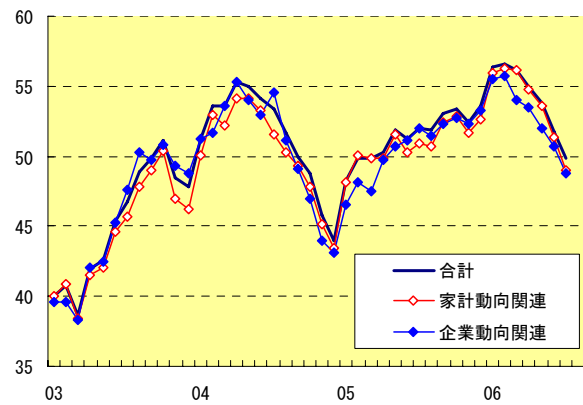
先行き、天候不順がおさまれば、堅調な雇用・所得環境を背景に家計関連のマインドは基調的には改善傾向を辿るとみられる。ただし、原油価格の高止まりには留意が必要である。

資料1 景気の現状判断DI (方向性)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

資料2 景気の先行き判断DI (方向性)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

## 3. ゼロ金利解除の影響～住宅関連はプラス、企業動向関連はマイナス～

今回の景気ウォッチャー調査は7月14日のゼロ金利解除後に行われたが、ウォッチャーたちの景況感にどのような影響があったのだろうか。コメントを読む限りでは、住宅関連ではプラス、企業動向関連ではマイナスに受け止めるウォッチャーが多かったようだ。実際、住宅関連のウォッチャーからは、

「住宅ローン金利の先高観により住宅購入を急ぐ傾向が見られ、需要の前倒しが販売量の若干の増加につながっている。(南関東：住宅販売会社)」

「ゼロ金利解除により住宅ローン金利が実際に上昇したことであせりが生じている。今年度中の購入を考えていた人も年内購入をしようとする動きがある。(南関東：住宅販売業者)」

「住宅ローン金利が上がってきているため、この先2、3ヶ月は駆け込み需要がある。(東海：住宅販売会社)」

など、ゼロ金利解除による住宅ローン金利の上昇によって、住宅の駆け込み需要が期待できるという声が多く聞かれた。住宅関連部門のD Iは、他の部門が軒並み悪化したなか、現状判断D Iでは前月差+1.2ポイント、先行き判断D Iも同+0.7ポイントと改善している。住宅着工戸数はこのところ年率130万戸近傍の高水準が続いているが、上述のように金利上昇による駆け込み需要が期待できることに加え、雇用・所得環境も改善してきていることから、当面堅調さが持続するとみられる。

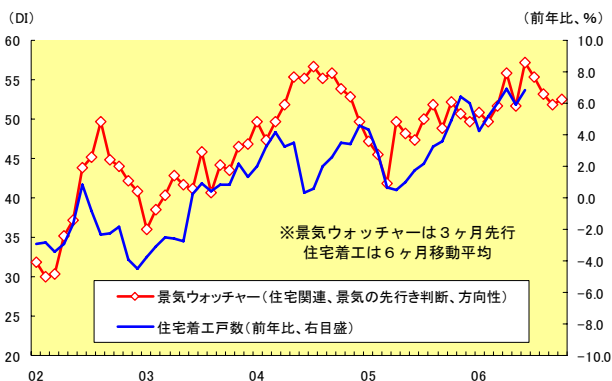
一方、企業動向関連のウォッチャーからは、

「ゼロ金利解除の影響で、今後金利負担の増加や株安などが予想され、企業収益に少なからず影響が出る。(東海：化学工業)」

「今後、金利上昇により、営業外費用が増加する。各取引先企業とも、金利上昇分をまかなえるだけの収益がない。(四国：金融業)」

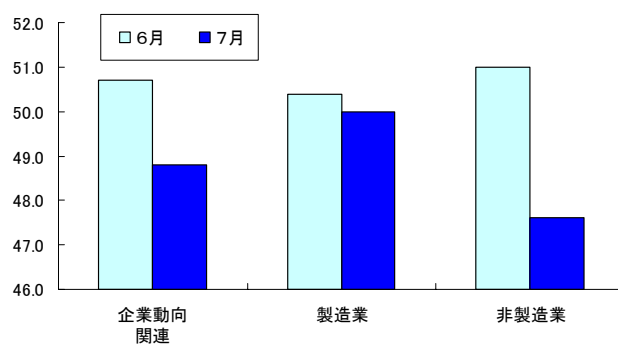
など、今後の金利上昇に伴う借入負担の増加および財務状況の悪化を懸念するコメントが目立った。企業関連のD Iをみると、現状判断D Iは横這いであったが、先行き判断D Iが前月差▲1.9ポイントと悪化している。7月時点ではゼロ金利解除の影響は顕著にあらわれていないものの、企業にとって先行きの大きな懸念材料となったようだ。特に金利上昇による悪影響が大きい非製造業では同▲3.4ポイントと大きく悪化している。日本銀行は追加利上げについては「経済・物価環境を見ながらゆっくり調節していく」としているが、早いペースで利上げが行われた場合は、景気に大きな悪影響を及ぼしかねないリスクがあると考えられる。

資料3 景気ウォッチャー調査（住宅関連）と住宅着工



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」、国土交通省「住宅着工統計」より第一生命経済研究所作成

資料4 景気の先行き判断D I（企業関連）



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

とくなが かな (エコノミスト)